

平成21年度 事務事業シート(建設整備事業)

事務事業名	09建築物耐震対策整備事業	コード	担当課	建設部工事課施設工事担当
		5072109	連携担当課	(総務部)危機管理室(建設部)管理課(港営部)港営課

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	5安全な港			
	基本施策名	07危機管理機能の強化			
	個別施策名	21防災対策を強化する			
事務事業の概要 (整備場所・期間・規模、総事業費・事業手法等)		本組合が所管している建築物(防災施設、福利厚生施設、上屋)のうち、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた旧耐震設計基準により設計した建築物に対し耐震診断を実施し、上屋を除く耐震性能が不足する建築物について耐震対策を行います。			
根拠法令・計画等		建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針			
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	建築物(防災施設、福利厚生施設、上屋等)			
	意図 (どういう状態にしたいのか)	耐震診断の結果に基づいて耐震改修し、耐震性能を確保する			
事業着手時点の評価 (費用対効果分析結果、事業をめぐる社会情勢の状況、期待する成果等)		人命確保の観点より耐震改修の促進に関する法律が制定されており、確実に耐震化を図ることが重要です。			
活動指標	事務事業の進捗状況を測る指標		単位	算出方法(式)・指標設定の考え方	完成予定年度
	建物耐震診断率		%	耐震診断をした建物/(耐震診断対象建築物-耐震診断の必要性が低い建物)	平成 27 年度

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 <平成20年度> と 平成21年度以降、シート作成時点までに変更した実施内容(ある場合) (内容は具体的に)		平成20年度に耐震診断対象施設54件のうち4件の耐震診断を行いました。耐震性確保の観点は変更ありませんが、件数による指標ではなく、全体の耐震診断率とすることにより、管理組合所有建物の耐震化の指標とします。				
項目		単位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)	
事業費 a		千円	5,545	8,820	8,100	
財源内訳	名古屋港管理組合	千円	5,545	8,820	8,100	
	国・県・市	千円				
	その他	千円				
人件費 b		千円	2,606	2,631	2,674	
職員数	正規職員	人	0.30	0.30	0.30	
	嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	
	合計	人	0.30	0.30	0.30	
総事業費 a+b=c		千円	8,151	11,451	10,774	
活動指標	建物耐震診断率	目標	%	11.1	7.4	3.7
		実績	%	11.1	7.4	
		事業進捗率	%	11.1	18.5	22.2
		目標				
		実績				
		事業進捗率	%			
備考(補足説明等)		年度途中に建物の寄贈、解体があり、実績の相違があります。				

3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

総合所見	※実施結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い <input checked="" type="checkbox"/> 少ない	※該当する項目をチェックします。
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。 人命確保のため継続して耐震対策を行います。		

4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 加速 <input type="checkbox"/> 減速 <input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	

今後の改善策等(現実的かつ具体的に) ※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
災害時の人命確保の観点から、年度毎に耐震診断スケジュールを検討し、目標年度完了に努めます。